

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日提出
【中間会計期間】	第49期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 季雄
【本店の所在の場所】	東京都杉並区下高井戸三丁目14番3号
【電話番号】	03(3304)2911(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 児浦 義文
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区下高井戸三丁目14番3号
【電話番号】	03(3304)2911(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 児浦 義文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,662,399	7,345,870	6,546,493	15,007,989	14,450,899
経常利益(千円)		37,658			
経常損失(千円)	122,918		342,045	256,039	30,749
中間(当期)純損失(千円)	305,815	409,635	402,375	465,189	426,246
純資産額(千円)	2,492,364	1,942,664	2,351,823	2,335,325	2,740,107
総資産額(千円)	8,344,606	7,498,250	6,504,553	8,501,737	7,244,978
1株当たり純資産額(円)	303.94	236.91	183.81	284.80	215.76
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	37.29	49.96	31.68	56.73	45.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)					
自己資本比率(%)	29.9	25.9	35.9	27.5	37.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,294	94,529	276,843	73,164	62,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,302	4,034	5,740	103,194	546,618
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,830	225,703	3,393	261,602	588,859
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	629,936	578,248	530,175	902,515	797,885
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	410 (117)	374 (120)	353 (129)	383 (101)	354 (130)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期中間期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4. 第48期において、第三者割当増資を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,381,538	7,091,783	6,306,507	14,587,722	13,949,336
経常利益(千円)		35,314			
経常損失(千円)	126,792		343,310	261,177	33,502
中間(当期)純損失(千円)	308,385	411,292	374,166	468,119	427,388
資本金(千円)	1,443,200	1,443,200	1,870,700	1,443,200	1,870,700
発行済株式総数(株)	8,200,000	8,200,000	12,700,000	8,200,000	12,700,000
純資産額(千円)	2,444,291	1,892,573	2,330,456	2,286,891	2,690,531
総資産額(千円)	7,904,831	7,040,615	6,413,367	8,051,140	7,129,117
1株当たり純資産額(円)	298.08	230.80	182.12	278.89	211.85
1株当たり中間(当期)純損失(円)	37.61	50.16	29.46	57.09	45.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	30.9	26.9	36.0	28.4	37.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	394 (112)	359 (111)	338 (117)	368 (88)	340 (120)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期中間期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4. 第48期において、第三者割当増資を実施しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	従業員数（人）
カーケア関連商品販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売	338（117）
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売、看板・チラシ等の販促物の企画・製作	3（10）
	自動車の販売及び整備	9（2）
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸	3（ ）
	グループ会社の社員教育、金融事業	（ ）
合計		353（129）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、その他の「グループ会社の社員教育、金融事業」は、提出会社の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	338（117）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中小企業段階にも設備投資意欲の改善が見込まれ、雇用情勢も改善を見せるなど、民間需要を柱として景気回復基調が顕著になっております。他方、原油・素材価格の高騰が止まらず、税制・年金制度の改革による負担増への不安感等から、先行きの不透明感は払拭されておられません。

このような中で、当社グループの主力営業基盤であるサービスステーション（以下SSという）におけるカーケア市場においては、市場の年々縮小傾向に加え、昨年来の石油価格の大幅高騰と天候不順続きにより、ユーザーの油外商品の買い控えが顕著になるなど市場環境は一段と悪化しました。

上記環境要因に加え、「対処すべき課題」に記載の通り、経営体質の抜本的改革を目指した中期計画作りに着手し、別記内容を骨子とした中期計画を策定し、経営体質、体制の改革に取り組んでおり、それに伴う過渡的な影響もあり、売上高は10.9%減少いたしました。

一方、収益面においては、競争激化による粗利益率の低下、また、販売管理費については社員の志気高揚を図ることを目的で賞与の増額等があり、販売管理費は対前年比90百万円増加しました。以上の要因により収益は大幅に悪化いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高65億46百万円(前年同期比10.9%減)、営業損失347百万円(前年同期は営業利益15百万円)、経常損失342百万円(前年同期は経常利益37百万円)、中間純損失につきましては、402百万円(前年同期は純損失409百万円)となりました。

主力の「カーケア関連商品販売」事業については、特に上記要因から、売上高63億6百万円(前年同期比11.1%減)、営業損失348百万円(前年同期は営業利益12百万円)となりました。

「その他」の事業については、看板、販促品を主力とする部門については、収益を維持しておりますが、自動車販売、整備部門については、売上、収益とも改善が進まず、売上高338百万円(前年同期比11.0%減)、営業損失9百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動のキャッシュ・フローの大幅マイナスにより、前連結会計年度に比べ267百万円減少し、当中間連結会計期間末は、530百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、276百万円(前年同期は94百万円の支出)となりました。これは主として税金等調整前中間純損失の計上と売上債権の減少並びに棚卸資産の減少に比較して仕入債務の減少が多かったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動から得られた資金は、5百万円(前年同期は4百万円の支出)となりました。これは有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出を上回る保険積立金の返還による収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動から得られた資金は、3百万円(前年同期は225百万円の支出)となりました。これは主として短期借入金の返済を上回る長期借入金の調達によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入の状況

当社グループは、カーケア関連商品販売を主たる事業としているため、生産及び受注の状況に代えて、仕入の状況を記載します。

仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	4,685,086	91.0
その他	228,393	81.1
合計	4,913,479	90.5

(注) 上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別仕入実績は、次の通りであります。

商品区分別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	1,905,761	101.8
自動車ケミカル	993,012	84.6
自動車用品	147,221	97.6
自動車内小物	174,099	90.7
サービスステーション備品	821,178	88.5
冷暖房用品	99,021	63.3
販売促進用ギフト	409,506	81.1
店装器具	135,284	80.2
合計	4,685,086	91.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売の状況

事業の種類別セグメントの販売実績は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カーケア関連商品販売	6,306,507	88.9
その他	338,937	89.0
合計	6,645,445	88.9

(注) 上記の金額は、セグメント間の取引については、相殺消去していません。

なお、「カーケア関連商品販売事業」の商品区分別及び地区別販売実績は、次の通りであります。

商品区分別販売実績

商品区分別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車補修部品	2,592,844	95.4
自動車ケミカル	1,373,597	86.0
自動車用品	193,745	94.7
自動車内小物	208,837	84.9
サービスステーション備品	1,114,537	85.1
冷暖房用品	170,013	63.6
販売促進用ギフト	479,194	82.8
店装器具	173,735	101.0
合計	6,306,507	88.9

地区別販売実績

地区別		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地区	東北全県	769,699	89.2
北関東地区	栃木、茨城、群馬、埼玉	1,062,214	97.2
南関東地区	千葉、神奈川、静岡、山梨	1,365,457	91.1
東京地区	東京	718,015	76.2
北陸・信越地区	新潟、富山、石川、福井、長野	468,999	91.4
東海地区	愛知、三重	617,304	98.3
近畿地区	京都、大阪、兵庫	423,225	83.5
中国・四国地区	岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛	356,659	84.0
九州地区	福岡、長崎、熊本、佐賀、大分、 宮崎、鹿児島	524,932	84.4
合計		6,306,507	88.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力営業基盤であるSSにおけるカーケア関連市場の環境変化への対応の遅れにより、売上は年々減少傾向が続いている一方、高コスト体質構造から脱却できず収益も赤字基調が続いております。

このような現状から早期に脱却すべく平成18年6月経営トップの交代に伴い、会社の状況を精査した結果、17年1月策定した中期計画を全面的に見直し、経営体質の抜本的改革を目指した下記内容を骨子とした中期計画を策定し、下期から実施に移して、早期に収益体質へ移行を実現していく方針です。

(中期計画骨子)

1.基本方針

経営スタンスを管理主導型から販売主導型に転換、トップ主導によるベクトルの一本化による社内改革を早期に実現して行きます。

事業面においては、SSでのカーケア事業の柱である洗車について独自の洗車システムを構築、販路拡大と収益基盤の強化を推進する一方、高コスト体質からの脱却を図るべく人事生産性に基づく人員配置と物流システム改革等により、販売管理費の大幅削減を図り、早期に収益体質へ移行していく方針です。

2.重点施策

(1)事業構造の変革による販路、売上の拡大

洗車システム「オズウォッシュ」(当社が独占的製造販売権を保有するソフト付手洗い洗車システム)の全社的展開による販路の拡大と併せて売上拡大による収益基盤を確立。

SSを拠点とする中古車ビジネスの構築によるSS向け新規事業の確立、本社直販部門の拡充により全国販売ネットを活用した大口ユーザーとの取引基盤の拡大。

上記事業推進のため、既存事業には人事生産性に応じた人員を配置し、上記重点事業への人材をシフト。

(2)コスト構造の変革

効率営業の推進による人員の削減。

物流改革による物流関連費用の大幅削減。

無駄の徹底排除による経費の大幅削減、間接部門の省力化。

(3)組織改革と人材の育成強化

組織体制

販売主導型の組織へ変更し、営業店には東西支社長を置き、支店長を統括、支店長は販売支店長へと位置づける。本社各部門の機能役割を明確化すると共に、部門の名称を変更、また、与信管理面の強化を図るため、新たな部門を設置する一方、管理本部を廃止する。

人材の育成強化

賞与の引き上げ等を含めた年俸水準の引き上げによる士気高揚を図ると共に、若手営業マンの新規事業部門への積極的投入と研修強化による人材の育成を図る。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,700,000	12,700,000	ジャスダック証券取引所	-
計	12,700,000	12,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月9日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000,000	4,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 258	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月27日 至 平成19年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 262.4 資本組入額 1株につ き132.0	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	発行会社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年6月29日(注)1		12,700,000		1,443,200	212,539	814,960
平成18年8月31日(注)2		12,700,000		1,443,200	187,460	627,500

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イビサファンドI	東京都渋谷区松濤1-25-20	1,500	11.81
株式会社ジェイ・フェイス	東京都港区六本木5-1-3	1,500	11.81
イビサ投資組合	東京都渋谷区松濤1-25-20	1,500	11.81
村木 裕	東京都杉並区	1,136	8.94
ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオ ーデイテイテイ (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS- FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	911	7.17
村木 仁司	東京都杉並区	464	3.65
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2 - 10 - 17	400	3.14
エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	360	2.83
ムラキ取引先持株会	東京都杉並区下高井戸3 - 14 - 3	230	1.81
村上 洋二	宮城県仙台市青葉区	225	1.77
計		8,226	64.77

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,699,000	12,699	-
単元未満株式	1,000	-	-
発行済株式総数	12,700,000	-	-
総株主の議決権	-	12,699	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数2個が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式800株がふくまれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	305	301	293	270	270	259
最低(円)	289	290	267	240	249	247

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

取締役の状況

役職の移動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	総務人事部・経理部・情報システム室 管掌	常務取締役	管理本部長	児浦 義文	平成18年10月1日
常務取締役	フォード山梨株式会社社長(専任)	常務取締役	営業本部長	矢口 賢治	平成18年10月1日
取締役	販売統括部長	取締役	管理本部経営管理部長	知野 百樹	平成18年10月1日

(注) 執行役員のうち、五十嵐金正は販売部長に、福居正剛は西日本販売支社長に、安藤幸夫は商品開発仕入部長にそれぞれ異動しております。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1	946,348		882,359		1,139,285		
2. 受取手形及び売掛金	4	1,733,846		1,468,097		1,726,766		
3. 有価証券		16,802						
4. たな卸資産		794,490		721,702		834,912		
5. 繰延税金資産		527		299		347		
6. その他		171,512		132,129		155,401		
貸倒引当金		5,868		17,281		9,199		
流動資産合計		3,657,659	48.8	3,187,308	49.0	3,847,512	53.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構 築物	1	1,225,495		1,088,480		1,169,834		
減価償却累計額		857,060	368,435	794,135	294,345	838,369	331,464	
(2) 機械装置及 び運搬具		40,564		43,311		46,301		
減価償却累計額		21,111	19,452	21,593	21,718	21,973	24,327	
(3) 土地	1		2,508,909		2,305,426		2,305,426	
(4) その他		215,902		208,676		211,228		
減価償却累計額		165,019	50,882	166,032	42,643	170,811	40,416	
有形固定資産合計			2,947,678		2,664,133		2,701,636	
2. 無形固定資産			30,187		34,883		29,306	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証 券	1		207,678		118,138		108,640	
(2) 長期貸付金			3,613		400		2,033	
(3) 繰延税金資 産			560				560	
(4) 差入保証金			406,494		467,578		470,012	
(5) その他			271,531		70,722		106,739	
貸倒引当金			27,154		42,548		26,714	
投資その他の資産合 計			862,723		614,291		661,272	
固定資産合計			3,840,590	51.2	3,313,308	50.9	3,392,215	46.8
繰延資産								
1. 新株発行費						5,249		
2. 株式交付費					3,937			
繰延資産合計					3,937	5,249	0.1	
資産合計			7,498,250	100.0	6,504,553	7,244,978	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	1.4	1,733,457		1,413,732		1,811,368		
2. 1年内償還予定社債	1	600,000						
3. 短期借入金	1	1,846,035		1,222,032		1,385,532		
4. 未払金		73,829		88,107		86,497		
5. 未払法人税等		26,797		25,384		47,891		
6. 賞与引当金		22,560		82,260		42,780		
7. その他	3	136,880		130,449		129,061		
流動負債合計		4,439,560	59.2	2,961,966	45.5	3,503,130	48.4	
固定負債								
1. 長期借入金	1	505,200		551,100		384,000		
2. 繰延税金負債		30,544		1,046		3,247		
3. 退職給付引当金		411,159		467,972		442,092		
4. 役員退職慰労引当金		147,362		147,362		147,362		
5. その他		21,758		23,282		25,038		
固定負債合計		1,116,025	14.9	1,190,763	18.3	1,001,740	13.8	
負債合計		5,555,585	74.1	4,152,730	63.8	4,504,871	62.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		1,443,200	19.2			1,870,700	25.8	
資本剰余金								
		600,000	8.0			1,027,500	14.2	
利益剰余金								
		146,352	1.9			162,963	2.3	
その他有価証券評価差額金								
		45,817	0.6			4,870	0.1	
資本合計		1,942,664	25.9			2,740,107	37.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		7,498,250	100.0			7,244,978	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,870,700	28.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	814,960	12.5	-	-
3. 利益剰余金		-	-	352,799	5.4	-	-
4. 自己株式		-	-	206	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	2,332,654	35.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	1,569	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,569	0.0	-	-
新株予約権		-	-	17,600	0.3	-	-
純資産合計		-	-	2,351,823	36.2	-	-
負債純資産合計		-	-	6,504,553	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,345,870	100.0		6,546,493	100.0		14,450,899	100.0
売上原価			5,302,400	72.2		4,775,666	72.9		10,372,461	71.8
売上総利益			2,043,469	27.8		1,770,826	27.1		4,078,437	28.2
販売費及び一般管理費										
1. 報酬及び給与・賞与		893,123			912,967			1,800,144		
2. 貸倒引当金繰入額		3,372			26,651			8,269		
3. 賞与引当金繰入額		10,499			80,890			42,780		
4. その他		1,120,693	2,027,689	27.6	1,098,137	2,118,647	32.4	2,239,743	4,090,937	28.3
営業利益又は営業損失()			15,780	0.2		347,820	5.3		12,499	0.1
営業外収益										
1. 受取利息		376			2,308			951		
2. 受取配当金		5,804			358			9,378		
3. 仕入割引		20,410			20,120			42,350		
4. 報奨金		16,395						23,884		
5. 受取手数料		3,441			2,429			10,086		
6. 不動産賃貸収入		6,974			6,764			14,288		
7. 金利スワップ評価益		9,073			9,085			18,235		
8. 投資事業組合出資金運用益		18,445						22,820		
9. その他		3,816	84,737	1.2	5,205	46,272	0.7	12,055	154,052	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		44,402			32,270			84,306		
2. 手形売却損		7,461			6,432			14,670		
3. たな卸資産廃棄損		8,697						20,548		
4. その他		2,299	62,859	0.9	1,794	40,497	0.6	52,776	172,302	1.2
経常利益又は経常損失()			37,658	0.5		342,045	5.2		30,749	0.2
特別利益										
1. 会員権売却益		1,238						1,238		
2. その他			1,238	0.0				115,363	116,601	0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	1	47			3,867			21,726		
2. 減損損失	2	420,343			28,419			420,343		
3. 特別退職加算金		7,651						8,886		
4. 会員権売却損		298						298		
5. 役員保険解約 損					7,696					
6. その他			428,340	5.8		39,983	0.6	20,465	471,720	3.3
税金等調整前中間 (当期)純損失			389,444	5.3		382,028	5.8		385,869	2.7
法人税、住民税及び 事業税		20,175			19,738			40,181		
法人税等調整額		16	20,191	0.3	608	20,346	0.3	196	40,377	0.2
中間(当期)純損失			409,635	5.6		402,375	6.1		426,246	2.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,200,000		1,200,000
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行				427,500	427,500
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額		600,000	600,000	600,000	600,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			600,000		1,027,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			336,717		336,717
利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩による利益剰余金増加額		600,000	600,000	600,000	600,000
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		409,635	409,635	426,246	426,246
利益剰余金中間期末 (期末)残高			146,352		162,963

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,870,700	1,027,500	162,963		2,735,236
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩による欠損てん補額（注）		212,539	212,539		
中間純損失			402,375		402,375
自己株式の取得				206	206
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）		212,539	189,835	206	402,581
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,870,700	814,960	352,799	206	2,332,654

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 （千円）	4,870	17,600	2,757,707
中間連結会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩による欠損てん補額（注）			
中間純損失			402,375
自己株式の取得			206
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,301		3,301
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	3,301		405,883
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,569	17,600	2,351,823

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純 損失		389,444	382,028	385,869
減価償却費		34,010	30,371	65,007
減損損失		420,343	28,419	420,343
貸倒引当金の増加額		3,350	25,965	6,241
賞与引当金の増加額 又は減少額()		19,840	39,480	380
退職給付引当金の増加額		25,769	25,880	56,701
受取利息及び受取配当金		6,181	2,666	10,329
支払利息		44,402	32,270	84,306
金利スワップ評価益		9,073	9,085	18,235
投資事業組合出資金運用益		18,445		22,820
会員権売却益		1,238		1,238
固定資産除却損		47	3,867	21,726
会員権売却損		298		298
役員保険解約損			7,696	
売上債権の減少額		65,469	242,119	65,441
たな卸資産の減少額		179,230	119,359	143,358
その他の流動資産の減少額		9,327	32,747	5,945
仕入債務の減少額		367,743	391,434	263,495
未払消費税等の増加額又は減 少額()		27,872	8,954	20,676
その他の流動負債の 増加額又は減少額()		4,353	20,927	10,253
その他		2,135	9,168	148,082
小計		8,332	194,231	50,611
利息及び配当金の受取額		6,305	2,227	10,168
利息の支払額		51,752	45,108	82,338
法人税等の支払額		40,750	39,731	40,830
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		94,529	276,843	62,389

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の純減少額又は純増 加額()		3,488	10,784	25,780
有形固定資産の取得による支 出		34,734	27,838	63,640
無形固定資産の取得による支 出			7,087	
貸付金の回収による収入		1,823	1,633	3,403
保険積立金の支払による支出		2,327	1,201	5,439
保険積立金の返還による収入			48,107	3,686
投資事業組合出資金の運用に よる収入		29,716		51,123
その他		4,976	2,911	531,706
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		4,034	5,740	546,618
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純減少額		6,000	141,000	400,503
長期借入金の借入れによる収 入			300,000	
長期借入金の返済による支出		219,700	155,400	406,900
配当金の支払額		3		3
その他			206	218,547
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		225,703	3,393	588,859
現金及び現金同等物の減少額		324,267	267,709	104,630
現金及び現金同等物の期首残高		902,515	797,885	902,515
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		578,248	530,175	797,885

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 (株)テックコーポレーション、 フォード山梨(株)、(株)ムラキエー ジェンシー及びムラキ協力事業 協同組合であります。 非連結子会社はありません。	連結子会社 4社 同左	連結子会社 4社 同左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左 同左	同左 すべての連結子会社の事業年度 の末日は連結決算日と一致してお ります。
3. 会計処理基準に関する事 項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びこれ に類する組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価証券と みなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告月 に応じて入手可能な直近の決算報告 書を基礎とし、持分相当額を総額 で取り込む方法によっておりま す。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法による原 価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びこれ に類する組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有価証券と みなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告月 に応じて入手可能な直近の決算報告 書を基礎とし、持分相当額を総額 で取り込む方法によっておりま す。 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設 備は除く)については、定額 法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法としてお ります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(641,189千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(641,189千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をその発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たす場合には、特例処理によっております。</p>		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たす場合には、特例処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 支払金利を軽減する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 支払金利を軽減する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失が420,343千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,334,223千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準 適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失が420,343千円増加しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資金を、当中間連結会計期間より「有価証券」に計上しております。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる投資事業組合への出資金は31,836千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合出資金運用益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「投資事業組合出資金運用益」は831千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合出資金の運用による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「投資事業組合出資金の運用による収入」は10,416千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の返還による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「保険積立金の返還による収入」は1,103千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「報奨金」は737千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の返還による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「保険積立金の返還による収入」は1,103千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>333,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>329,993</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,494,056</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>182,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,340,422</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>182,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,846,035</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>505,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,133,405</td> </tr> </table>	現金及び預金	333,500千円	建物及び構築物	329,993	土地	2,494,056	投資有価証券	182,873	合計	3,340,422	支払手形及び買掛金	182,170千円	1年内償還予定社債	600,000	短期借入金	1,846,035	長期借入金	505,200	合計	3,133,405	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>348,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>289,694</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,305,426</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>80,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,023,331</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>119,682千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,222,032</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>551,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892,814</td> </tr> </table>	現金及び預金	348,000千円	建物及び構築物	289,694	土地	2,305,426	投資有価証券	80,210	合計	3,023,331	支払手形及び買掛金	119,682千円	短期借入金	1,222,032	長期借入金	551,100	合計	1,892,814	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>288,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>295,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,290,573</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>83,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,957,636</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>251,187千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,085,532</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>384,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,720,719</td> </tr> </table>	現金及び預金	288,000千円	建物及び構築物	295,143	土地	2,290,573	投資有価証券	83,919	合計	2,957,636	支払手形及び買掛金	251,187千円	短期借入金	1,085,532	長期借入金	384,000	合計	1,720,719
現金及び預金	333,500千円																																																									
建物及び構築物	329,993																																																									
土地	2,494,056																																																									
投資有価証券	182,873																																																									
合計	3,340,422																																																									
支払手形及び買掛金	182,170千円																																																									
1年内償還予定社債	600,000																																																									
短期借入金	1,846,035																																																									
長期借入金	505,200																																																									
合計	3,133,405																																																									
現金及び預金	348,000千円																																																									
建物及び構築物	289,694																																																									
土地	2,305,426																																																									
投資有価証券	80,210																																																									
合計	3,023,331																																																									
支払手形及び買掛金	119,682千円																																																									
短期借入金	1,222,032																																																									
長期借入金	551,100																																																									
合計	1,892,814																																																									
現金及び預金	288,000千円																																																									
建物及び構築物	295,143																																																									
土地	2,290,573																																																									
投資有価証券	83,919																																																									
合計	2,957,636																																																									
支払手形及び買掛金	251,187千円																																																									
短期借入金	1,085,532																																																									
長期借入金	384,000																																																									
合計	1,720,719																																																									
<p>2. 受取手形割引高 600,538千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 482,484千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 579,004千円</p>																																																								
<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3.</p>																																																								
<p>4.</p>	<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>57,348</td> </tr> </table>	受取手形	4,553千円	支払手形	57,348	<p>4.</p>																																																				
受取手形	4,553千円																																																									
支払手形	57,348																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都西東京市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 土地 420,343千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 事業毎又は営業所毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	17千円	その他(有形固定資産)	30	合計	47	場所	用途	種類	宮城県仙台市	営業所	土地	東京都西東京市	営業所	土地	大阪府東大阪市	営業所	土地	<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,521千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,867</td> </tr> </table> <p>2. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県甲府市</td> <td>フォード山梨(株)</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 建物及び構築物 28,419千円</p> <p>(4) 資産グルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	建物及び構築物	2,521千円	機械装置及び運搬具	190	その他(有形固定資産)	1,155	合計	3,867	場所	用途	種類	山梨県甲府市	フォード山梨(株)	建物及び構築物	<p>1. 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,114千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,726</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都西東京市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 土地 420,343千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	建物及び構築物	21,114千円	機械装置及び運搬具	65	その他(有形固定資産)	546	合計	21,726	場所	用途	種類	宮城県仙台市	営業所	土地	東京都西東京市	営業所	土地	大阪府東大阪市	営業所	土地
機械装置及び運搬具	17千円																																																					
その他(有形固定資産)	30																																																					
合計	47																																																					
場所	用途	種類																																																				
宮城県仙台市	営業所	土地																																																				
東京都西東京市	営業所	土地																																																				
大阪府東大阪市	営業所	土地																																																				
建物及び構築物	2,521千円																																																					
機械装置及び運搬具	190																																																					
その他(有形固定資産)	1,155																																																					
合計	3,867																																																					
場所	用途	種類																																																				
山梨県甲府市	フォード山梨(株)	建物及び構築物																																																				
建物及び構築物	21,114千円																																																					
機械装置及び運搬具	65																																																					
その他(有形固定資産)	546																																																					
合計	21,726																																																					
場所	用途	種類																																																				
宮城県仙台市	営業所	土地																																																				
東京都西東京市	営業所	土地																																																				
大阪府東大阪市	営業所	土地																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,700			12,700
合計	12,700			12,700
自己株式				
普通株式(注)		0		0
合計		0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	4,000	-	-	4,000	17,600
	合計	-	4,000	-	-	4,000	17,600

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 946,348千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金及び担保に供して いる預金 368,100 <hr/> 現金及び現金同等物 578,248	現金及び預金 882,359千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金及び担保に供して いる預金 352,184 <hr/> 現金及び現金同等物 530,175	現金及び預金 1,139,285千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金及び担保に供して いる預金 341,400 <hr/> 現金及び現金同等物 797,885

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">177,633</td> <td style="text-align: right;">112,332</td> <td style="text-align: right;">65,300</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,695</td> <td style="text-align: right;">61,181</td> <td style="text-align: right;">14,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256,918</td> <td style="text-align: right;">176,924</td> <td style="text-align: right;">79,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,590	3,410	179	その他(有形固定資産)	177,633	112,332	65,300	無形固定資産	75,695	61,181	14,513	合計	256,918	176,924	79,993	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">91,612</td> <td style="text-align: right;">49,187</td> <td style="text-align: right;">42,425</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,450</td> <td style="text-align: right;">28,665</td> <td style="text-align: right;">4,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,062</td> <td style="text-align: right;">77,852</td> <td style="text-align: right;">47,209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	91,612	49,187	42,425	無形固定資産	33,450	28,665	4,784	合計	125,062	77,852	47,209	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">98,322</td> <td style="text-align: right;">46,609</td> <td style="text-align: right;">51,713</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,063</td> <td style="text-align: right;">36,373</td> <td style="text-align: right;">8,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,385</td> <td style="text-align: right;">82,983</td> <td style="text-align: right;">60,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	98,322	46,609	51,713	無形固定資産	45,063	36,373	8,689	合計	143,385	82,983	60,402
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	3,590	3,410	179																																																			
その他(有形固定資産)	177,633	112,332	65,300																																																			
無形固定資産	75,695	61,181	14,513																																																			
合計	256,918	176,924	79,993																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
その他(有形固定資産)	91,612	49,187	42,425																																																			
無形固定資産	33,450	28,665	4,784																																																			
合計	125,062	77,852	47,209																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
その他(有形固定資産)	98,322	46,609	51,713																																																			
無形固定資産	45,063	36,373	8,689																																																			
合計	143,385	82,983	60,402																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,640</td> </tr> </table>	1年内	36,432千円	1年超	47,208	合計	83,640	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,697</td> </tr> </table>	1年内	20,537千円	1年超	29,159	合計	49,697	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,088</td> </tr> </table>	1年内	24,228千円	1年超	38,859	合計	63,088																																		
1年内	36,432千円																																																					
1年超	47,208																																																					
合計	83,640																																																					
1年内	20,537千円																																																					
1年超	29,159																																																					
合計	49,697																																																					
1年内	24,228千円																																																					
1年超	38,859																																																					
合計	63,088																																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,471</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> </table>	支払リース料	28,838千円	減価償却費相当額	25,471	支払利息相当額	2,172	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,192</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> </table>	支払リース料	14,641千円	減価償却費相当額	13,192	支払利息相当額	1,250	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,806</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,821</td> </tr> </table>	支払リース料	53,689千円	減価償却費相当額	47,806	支払利息相当額	3,821																																		
支払リース料	28,838千円																																																					
減価償却費相当額	25,471																																																					
支払利息相当額	2,172																																																					
支払リース料	14,641千円																																																					
減価償却費相当額	13,192																																																					
支払利息相当額	1,250																																																					
支払リース料	53,689千円																																																					
減価償却費相当額	47,806																																																					
支払利息相当額	3,821																																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																				
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	122,998	199,361	76,363
合計	122,998	199,361	76,363

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,317
その他	16,802

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	92,222	94,838	2,615
合計	92,222	94,838	2,615

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,300

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	92,222	100,340	8,118
合計	92,222	100,340	8,118

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,300

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	600,000	18,248	18,248

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「ヘッジ会計」が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

中間連結会計期間末残高のあるデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	600,000	9,085	9,085

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「ヘッジ会計」が適用されているデリバティブ取引は除外しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,091,106	254,763	7,345,870		7,345,870
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	676	126,256	126,933	(126,933)	
計	7,091,783	381,020	7,472,804	(126,933)	7,345,870
営業費用	7,079,515	382,946	7,462,461	(132,372)	7,330,089
営業利益又は営業損失()	12,267	1,925	10,342	5,438	15,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

なお事業の種類別セグメントの名称で前中間連結会計期間の「自動車補修部品、関連用品の販売」は、「カーケア関連商品販売」へ名称を変更しております。内容については、変更はありません。

2. 各区分に属する主要な商品

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容
カーケア関連商品 販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション 備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売、看板・ チラシ等の販促物の企画・製作
	自動車の販売及び整備
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸
	グループ会社の社員教育、金融事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,305,179	241,313	6,546,493		6,546,493
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,327	97,624	98,951	(98,951)	
計	6,306,507	338,937	6,645,445	(98,951)	6,546,493
営業費用	6,655,335	348,606	7,003,942	(109,628)	6,894,314
営業利益又は営業損失()	348,828	9,669	358,497	10,676	347,820

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容
カーケア関連商品 販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション 備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作
	自動車の販売及び整備
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸
	グループ会社の社員教育、金融事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	カーケア関連 商品販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,946,276	504,622	14,450,899		14,450,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,060	251,257	254,318	(254,318)	
計	13,949,336	755,880	14,705,217	(254,318)	14,450,899
営業費用	13,962,426	764,127	14,726,554	(263,155)	14,463,398
営業利益又は営業損失()	13,090	8,246	21,337	8,837	12,499

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容
カーケア関連商品 販売	自動車補修部品、自動車ケミカル、サービスステーション 備品、販売促進物ギフト、自動車内小物等の販売
その他	自動車ボディメンテナンス関連資材・機材の販売等、看板・チラシ等の販促物の企画・製作
	自動車の販売及び整備
	保険・旅行の代理業務、自動車の賃貸
	グループ会社の社員教育、金融事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 236.91円	1株当たり純資産額 183.81円	1株当たり純資産額 215.76円
1株当たり中間純損失 49.96円	1株当たり中間純損失 31.68円	1株当たり当期純損失 45.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり当期純損 失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	409,635	402,375	426,246
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	409,635	402,375	426,246
期中平均株式数(千株)	8,200	12,699	9,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数 8個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 8個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>平成17年12月9日開催の当社取締役会において、平成17年12月26日を払込期日として額面普通株式4,500,000株を第三者割当の方法により発行することを決議いたしました。なお、手取金は、財務体質改善策として有利子負債の返済に充当する予定であります。</p> <p>1. 新株式の発行要項</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式4,500,000株 (2) 発行価額 1株につき 金190円 (3) 発行価額の総額 855,000,000円 (4) 資本組入額 1株につき 金 95円 (5) 資本組入額の総額 427,500,000円 (6) 申込期日 平成17年12月26日 (7) 払込期日 平成17年12月26日 (8) 配当起算日 平成17年10月1日 (9) 新株券の交付日 平成18年2月1日 (10) 割当先及び割当株式数</p> <table data-bbox="143 891 510 996"><tr><td>イビサ投資組合</td><td>1,500,000株</td></tr><tr><td>イビサファンドI</td><td>1,500,000株</td></tr><tr><td>株式会社ジェイ・フェイス</td><td>1,500,000株</td></tr></table> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>(注) 発行価額の決定方法</p> <p>当該資産に係る取締役会決議の直前までの直近1ヶ月間(平成17年11月9日から平成17年12月8日)までに株式会社ジャスダック証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格の平均値(196.5円)を参考として190円(ディスカウント率3.3%)としました。</p>	イビサ投資組合	1,500,000株	イビサファンドI	1,500,000株	株式会社ジェイ・フェイス	1,500,000株		
イビサ投資組合	1,500,000株							
イビサファンドI	1,500,000株							
株式会社ジェイ・フェイス	1,500,000株							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 第三者割当による新株予約権の発行</p> <p>平成17年12月9日開催の当社取締役会において、平成17年12月26日を新株予約権の行使に際しての払込期日として下記発行要項記載の新株予約権の発行を決議いたしました。なお、資金の使途としては、財務体質改善策として有利子負債の返済に充当する予定であります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行要項</p> <p>新株予約権の名称 ムラキ株式会社第3回新株予約権</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法による。</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 4,000,000株(新株予約権1個につき500,000株)</p> <p>新株予約権の総数 8個</p> <p>新株予約権の発行価額 1個につき2,200,000円(1株につき4.4円)</p> <p>新株予約権の発行価額の総額 17,600,000円</p> <p>新株予約権の申込期日 平成17年12月26日(月曜日)</p> <p>新株予約権の払込期日 平成17年12月26日(月曜日)</p> <p>新株予約権の発行日 平成17年12月26日(月曜日)</p> <p>新株予約権の割当先及び割当数 株式会社イピサ 5個 株式会社ジェイ・フェイス 3個</p> <p>新株予約権の行使に際しての払込金額 1個につき129,000,000円(1株につき258円)</p> <p>新株予約権の行使の際の払込金額の総額 1,032,000,000円</p> <p>新株予約権の行使により発行する株式の発行単価 1個につき131,200,000円(1株につき262.4円)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p> 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,049,600,000円 発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由 当社は、新株予約権の発行価額を算定するにあたり、ブラック・ショールズモデルによる方法を基本とし、当該算定方法に本新株予約権の権利行使期間、権利行使条件等具体的な発行条件を加味して、第三者機関に新株予約権の価値の算定を依頼した結果を参考に、本新株予約権の1個の発行価額を2,200,000円(1株当り4.4円)と決定しました。また、本新株予約権の行使時の払込金額は、当初、平成17年12月8日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値を27.7%上回る額としました。 </p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	848,767		780,782		1,040,122	
2.受取手形	6	123,699		65,477		94,373	
3.売掛金		1,584,827		1,360,282		1,593,111	
4.有価証券		16,802					
5.たな卸資産		749,345		697,023		808,937	
6.その他		152,959		115,296		144,993	
貸倒引当金		5,604		15,119		8,761	
流動資産合計		3,470,796	49.3	3,003,743	46.8	3,672,777	51.5
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1,2	303,761		296,244		272,856	
(2)土地	2	2,508,909		2,305,426		2,305,426	
(3)その他	1,2	83,840		70,957		70,510	
有形固定資産合計		2,896,511		2,672,629		2,648,793	
2.無形固定資産		28,757		33,453		27,876	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	206,678		130,640		121,143	
(2)長期貸付金		168,464		278,538		341,600	
(3)差入保証金		333,892		445,436		400,350	
(4)その他		115,469		65,259		101,640	
貸倒引当金		179,954		220,270		190,314	
投資その他の資産 合計		644,550		699,604		774,420	
固定資産合計		3,569,818	50.7	3,405,687	53.1	3,451,090	48.4
繰延資産							
1.新株発行費						5,249	
2.株式交付費				3,937			
繰延資産合計				3,937	0.1	5,249	0.1
資産合計		7,040,615	100.0	6,413,367	100.0	7,129,117	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	801,474		647,581		770,433	
2. 買掛金	2	895,978		742,681		1,001,890	
3. 1年内償還予定社債	2	600,000					
4. 短期借入金	2	1,506,035		1,222,032		1,385,532	
5. 未払法人税等		26,339		24,941		47,066	
6. 賞与引当金		20,000		80,000		40,000	
7. その他	5	183,689		175,973		194,923	
流動負債合計		4,033,516	57.3	2,893,211	45.1	3,439,845	48.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	505,200		551,100		384,000	
2. 繰延税金負債		30,544		1,046		3,247	
3. 退職給付引当金		411,159		467,972		442,092	
4. 役員退職慰労引当金		147,362		147,362		147,362	
5. その他		20,258		22,218		22,038	
固定負債合計		1,114,525	15.8	1,189,699	18.6	998,740	14.0
負債合計		5,148,041	73.1	4,082,911	63.7	4,438,586	62.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		600,000				1,027,500	
資本剰余金合計		600,000	8.5			1,027,500	14.4
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		196,443				212,539	
利益剰余金合計		196,443	2.8			212,539	3.0
その他有価証券評価差額金		45,817	0.7			4,870	0.1
資本合計		1,892,573	26.9			2,690,531	37.7
負債資本合計		7,040,615	100.0			7,129,117	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				1,870,700	29.1		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				627,500			
(2) その他資本剰余金				187,460			
資本剰余金合計				814,960	12.7		
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				374,166			
利益剰余金合計				374,166	5.8		
4. 自己株式				206	0.0		
株主資本合計				2,311,287	36.0		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				1,569	0.0		
評価・換算差額等合計				1,569	0.0		
新株予約権				17,600	0.3		
純資産合計				2,330,456	36.3		
負債純資産合計				6,413,367	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		7,091,783	100.0	6,306,507	100.0	13,949,336	100.0
売上原価		5,152,393	72.7	4,641,335	73.6	10,077,827	72.2
売上総利益		1,939,389	27.3	1,665,171	26.4	3,871,509	27.8
販売費及び一般管理費	1	1,927,121	27.1	2,013,999	31.9	3,884,599	27.9
営業利益又は損失 ()		12,267	0.2	348,828	5.5	13,090	0.1
営業外収益	2	85,804	1.2	57,015	0.9	156,144	1.1
営業外費用	3	62,757	0.9	51,497	0.8	176,557	1.2
経常利益又は損失 ()		35,314	0.5	343,310	5.4	33,502	0.2
特別利益		1,238	0.0			116,601	0.8
特別損失	4,5	428,323	6.0	11,563	0.2	471,655	3.4
税引前中間(当期) 純損失		391,770	5.5	354,874	5.6	388,556	2.8
法人税、住民税及び 事業税		19,521		19,292		38,832	
法人税等調整額		19,521	0.3	19,292	0.3	38,832	0.3
中間(当期)純損失		411,292	5.8	374,166	5.9	427,388	3.1
資本準備金取崩額		214,849				214,849	
中間(当期)未処理 損失		196,443				212,539	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,870,700	1,027,500	-	212,539	-	2,685,660
中間会計期間中の変動額						
資本準備金の取崩による欠損 てん補額（注）		212,539		212,539		-
資本準備金の取崩額		187,460	187,460			-
中間純損失				374,166		374,166
自己株式の取得					206	206
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）						-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	400,000	187,460	161,626	206	374,373
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,870,700	627,500	187,460	374,166	206	2,311,287

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成18年3月31日 残高 （千円）	4,870	17,600	2,708,131
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩による欠損 てん補額（注）			-
資本準備金の取崩額			-
中間純損失			374,166
自己株式の取得			206
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	3,301		3,301
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	3,301	-	377,674
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,569	17,600	2,330,456

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告月に応じて入手可能な直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を総額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告月に応じて入手可能な直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を総額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(641,189千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(641,189千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たす場合には、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 支払金利を軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たす場合には、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 支払金利を軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失が420,343千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,312,856千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前中間会計期間において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失が420,343千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資金を、当中間会計期間より「有価証券」に計上しております。なお、前中間会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる投資事業組合への出資金は31,836千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 977,714千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>333,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>299,974</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,494,056</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>30,018</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>182,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,340,422</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>182,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td>600,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,506,035</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>505,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,793,405</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次の通り債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)テックコーポレーション</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>フォード山梨(株)</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,000</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 600,538千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.</p>	現金及び預金	333,500千円	建物	299,974	土地	2,494,056	その他(有形固定資産)	30,018	投資有価証券	182,873	合計	3,340,422	買掛金	182,170千円	1年内償還予定社債	600,000	短期借入金	1,506,035	長期借入金	505,200	合計	2,793,405	(株)テックコーポレーション	100,000千円	フォード山梨(株)	240,000	合計	340,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 954,533千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>348,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>265,052</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,305,426</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>24,642</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>80,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,023,331</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>119,682千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,222,032</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>551,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892,814</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 受取手形割引高 482,484千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>57,348</td> </tr> </table>	現金及び預金	348,000千円	建物	265,052	土地	2,305,426	その他(有形固定資産)	24,642	投資有価証券	80,210	合計	3,023,331	買掛金	119,682千円	短期借入金	1,222,032	長期借入金	551,100	合計	1,892,814	受取手形	4,553千円	支払手形	57,348	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 962,666千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>288,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>269,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,290,573</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>25,717</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>83,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,957,636</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>251,187千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,085,532</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>384,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,720,719</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 受取手形割引高 579,004千円</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	現金及び預金	288,000千円	建物	269,426	土地	2,290,573	その他(有形固定資産)	25,717	投資有価証券	83,919	合計	2,957,636	買掛金	251,187千円	短期借入金	1,085,532	長期借入金	384,000	合計	1,720,719
現金及び預金	333,500千円																																																																									
建物	299,974																																																																									
土地	2,494,056																																																																									
その他(有形固定資産)	30,018																																																																									
投資有価証券	182,873																																																																									
合計	3,340,422																																																																									
買掛金	182,170千円																																																																									
1年内償還予定社債	600,000																																																																									
短期借入金	1,506,035																																																																									
長期借入金	505,200																																																																									
合計	2,793,405																																																																									
(株)テックコーポレーション	100,000千円																																																																									
フォード山梨(株)	240,000																																																																									
合計	340,000																																																																									
現金及び預金	348,000千円																																																																									
建物	265,052																																																																									
土地	2,305,426																																																																									
その他(有形固定資産)	24,642																																																																									
投資有価証券	80,210																																																																									
合計	3,023,331																																																																									
買掛金	119,682千円																																																																									
短期借入金	1,222,032																																																																									
長期借入金	551,100																																																																									
合計	1,892,814																																																																									
受取手形	4,553千円																																																																									
支払手形	57,348																																																																									
現金及び預金	288,000千円																																																																									
建物	269,426																																																																									
土地	2,290,573																																																																									
その他(有形固定資産)	25,717																																																																									
投資有価証券	83,919																																																																									
合計	2,957,636																																																																									
買掛金	251,187千円																																																																									
短期借入金	1,085,532																																																																									
長期借入金	384,000																																																																									
合計	1,720,719																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,712千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,952</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,336千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">20,410</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ評価益</td> <td style="text-align: right;">9,073</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合出資金運用益</td> <td style="text-align: right;">18,445</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">37,801千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減損損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,343</td> </tr> <tr> <td>特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">7,651</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都西東京市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,343千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(4)資産のグルーピングの方法</p> <p style="margin-left: 20px;">営業所毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(5)回収可能価額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	有形固定資産	27,712千円	無形固定資産	1,239	合計	28,952	受取利息	5,336千円	仕入割引	20,410	受取手数料	3,441	金利スワップ評価益	9,073	投資事業組合出資金運用益	18,445	支払利息	37,801千円	貸倒引当金繰入額	4,200	固定資産除却損		その他(有形固定資産)	30千円	減損損失	420,343	特別退職加算金	7,651	場所	用途	種類	宮城県仙台市	営業所	土地	東京都西東京市	営業所	土地	大阪府東大阪市	営業所	土地	土地	420,343千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,339千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,849</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,718千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">20,120</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ評価益</td> <td style="text-align: right;">9,085</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">32,270千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,455千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,867</td> </tr> </table> <p>5.</p>	有形固定資産	25,339千円	無形固定資産	1,510	合計	26,849	受取利息	7,718千円	仕入割引	20,120	受取手数料	2,477	金利スワップ評価益	9,085	支払利息	32,270千円	貸倒引当金繰入額	11,000	固定資産除却損		建物	2,455千円	その他(有形固定資産)	1,411	合計	3,867	<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,528千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,649</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,461千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">42,350</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">10,086</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ評価益</td> <td style="text-align: right;">18,235</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合出資金運用益</td> <td style="text-align: right;">22,820</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">73,346千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,769千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,661</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">420,343</td> </tr> <tr> <td>特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">8,886</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都西東京市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>営業所</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">420,343千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(4)資産のグルーピングの方法</p> <p style="margin-left: 20px;">営業所毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(5)回収可能価額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	有形固定資産	53,528千円	無形固定資産	2,120	合計	55,649	受取利息	6,461千円	仕入割引	42,350	受取手数料	10,086	金利スワップ評価益	18,235	投資事業組合出資金運用益	22,820	支払利息	73,346千円	貸倒引当金繰入額	15,000	固定資産除却損		建物	18,769千円	その他(有形固定資産)	2,891	合計	21,661	減損損失	420,343	特別退職加算金	8,886	場所	用途	種類	宮城県仙台市	営業所	土地	東京都西東京市	営業所	土地	大阪府東大阪市	営業所	土地	土地	420,343千円
有形固定資産	27,712千円																																																																																																																			
無形固定資産	1,239																																																																																																																			
合計	28,952																																																																																																																			
受取利息	5,336千円																																																																																																																			
仕入割引	20,410																																																																																																																			
受取手数料	3,441																																																																																																																			
金利スワップ評価益	9,073																																																																																																																			
投資事業組合出資金運用益	18,445																																																																																																																			
支払利息	37,801千円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	4,200																																																																																																																			
固定資産除却損																																																																																																																				
その他(有形固定資産)	30千円																																																																																																																			
減損損失	420,343																																																																																																																			
特別退職加算金	7,651																																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																																		
宮城県仙台市	営業所	土地																																																																																																																		
東京都西東京市	営業所	土地																																																																																																																		
大阪府東大阪市	営業所	土地																																																																																																																		
土地	420,343千円																																																																																																																			
有形固定資産	25,339千円																																																																																																																			
無形固定資産	1,510																																																																																																																			
合計	26,849																																																																																																																			
受取利息	7,718千円																																																																																																																			
仕入割引	20,120																																																																																																																			
受取手数料	2,477																																																																																																																			
金利スワップ評価益	9,085																																																																																																																			
支払利息	32,270千円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	11,000																																																																																																																			
固定資産除却損																																																																																																																				
建物	2,455千円																																																																																																																			
その他(有形固定資産)	1,411																																																																																																																			
合計	3,867																																																																																																																			
有形固定資産	53,528千円																																																																																																																			
無形固定資産	2,120																																																																																																																			
合計	55,649																																																																																																																			
受取利息	6,461千円																																																																																																																			
仕入割引	42,350																																																																																																																			
受取手数料	10,086																																																																																																																			
金利スワップ評価益	18,235																																																																																																																			
投資事業組合出資金運用益	22,820																																																																																																																			
支払利息	73,346千円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	15,000																																																																																																																			
固定資産除却損																																																																																																																				
建物	18,769千円																																																																																																																			
その他(有形固定資産)	2,891																																																																																																																			
合計	21,661																																																																																																																			
減損損失	420,343																																																																																																																			
特別退職加算金	8,886																																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																																		
宮城県仙台市	営業所	土地																																																																																																																		
東京都西東京市	営業所	土地																																																																																																																		
大阪府東大阪市	営業所	土地																																																																																																																		
土地	420,343千円																																																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)		0		0
合計		0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">181,223</td> <td style="text-align: right;">115,742</td> <td style="text-align: right;">65,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,695</td> <td style="text-align: right;">61,181</td> <td style="text-align: right;">14,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256,918</td> <td style="text-align: right;">176,924</td> <td style="text-align: right;">79,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	181,223	115,742	65,480	無形固定資産	75,695	61,181	14,513	合計	256,918	176,924	79,993	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">91,612</td> <td style="text-align: right;">49,187</td> <td style="text-align: right;">42,425</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,450</td> <td style="text-align: right;">28,665</td> <td style="text-align: right;">4,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,062</td> <td style="text-align: right;">77,852</td> <td style="text-align: right;">47,209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	91,612	49,187	42,425	無形固定資産	33,450	28,665	4,784	合計	125,062	77,852	47,209	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">98,322</td> <td style="text-align: right;">46,609</td> <td style="text-align: right;">51,713</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,063</td> <td style="text-align: right;">36,373</td> <td style="text-align: right;">8,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,385</td> <td style="text-align: right;">82,983</td> <td style="text-align: right;">60,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	98,322	46,609	51,713	無形固定資産	45,063	36,373	8,689	合計	143,385	82,983	60,402
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(有形固定資産)	181,223	115,742	65,480																																															
無形固定資産	75,695	61,181	14,513																																															
合計	256,918	176,924	79,993																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他(有形固定資産)	91,612	49,187	42,425																																															
無形固定資産	33,450	28,665	4,784																																															
合計	125,062	77,852	47,209																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他(有形固定資産)	98,322	46,609	51,713																																															
無形固定資産	45,063	36,373	8,689																																															
合計	143,385	82,983	60,402																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,432千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,640</td> </tr> </table>	1年内	36,432千円	1年超	47,208	合計	83,640	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,697</td> </tr> </table>	1年内	20,537千円	1年超	29,159	合計	49,697	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,088</td> </tr> </table>	1年内	24,228千円	1年超	38,859	合計	63,088																														
1年内	36,432千円																																																	
1年超	47,208																																																	
合計	83,640																																																	
1年内	20,537千円																																																	
1年超	29,159																																																	
合計	49,697																																																	
1年内	24,228千円																																																	
1年超	38,859																																																	
合計	63,088																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,471</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> </table>	支払リース料	28,838千円	減価償却費相当額	25,471	支払利息相当額	2,172	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,192</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> </table>	支払リース料	14,641千円	減価償却費相当額	13,192	支払利息相当額	1,250	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,806</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,821</td> </tr> </table>	支払リース料	53,689千円	減価償却費相当額	47,806	支払利息相当額	3,821																														
支払リース料	28,838千円																																																	
減価償却費相当額	25,471																																																	
支払利息相当額	2,172																																																	
支払リース料	14,641千円																																																	
減価償却費相当額	13,192																																																	
支払利息相当額	1,250																																																	
支払リース料	53,689千円																																																	
減価償却費相当額	47,806																																																	
支払利息相当額	3,821																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 230.80円	1株当たり純資産額 182.12円	1株当たり純資産額 211.85円
1株当たり中間純損失 50.16円	1株当たり中間純損失 29.46円	1株当たり当期純損失 45.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	411,292	374,166	427,388
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	411,292	374,166	427,388
期中平均株式数(千株)	8,200	12,699	9,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数 8個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 8個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>平成17年12月9日開催の当社取締役会において、平成17年12月26日を払込期日として額面普通株式4,500,000株を第三者割当の方法により発行することを決議いたしました。なお、手取金は、財務体質改善策として有利子負債の返済に充当する予定であります。</p> <p>1. 新株式の発行要項</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式4,500,000株 (2) 発行価額 1株につき 金190円 (3) 発行価額の総額 855,000,000円 (4) 資本組入額 1株につき 金 95円 (5) 資本組入額の総額 427,500,000円 (6) 申込期日 平成17年12月26日 (7) 払込期日 平成17年12月26日 (8) 配当起算日 平成17年10月1日 (9) 新株券の交付日 平成18年2月1日 (10) 割当先及び割当株式数</p> <table data-bbox="143 891 510 996"><tr><td>イビサ投資組合</td><td>1,500,000株</td></tr><tr><td>イビサファンドI</td><td>1,500,000株</td></tr><tr><td>株式会社ジェイ・フェイス</td><td>1,500,000株</td></tr></table> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>(注) 発行価額の決定方法</p> <p>当該資産に係る取締役会決議の直前までの直近1ヶ月間(平成17年11月9日から平成17年12月8日)までに株式会社ジャスダック証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格の平均値(196.5円)を参考として190円(ディスカウント率3.3%)としました。</p>	イビサ投資組合	1,500,000株	イビサファンドI	1,500,000株	株式会社ジェイ・フェイス	1,500,000株		
イビサ投資組合	1,500,000株							
イビサファンドI	1,500,000株							
株式会社ジェイ・フェイス	1,500,000株							

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 第三者割当による新株予約権の発行</p> <p>平成17年12月9日開催の当社取締役会において、平成17年12月26日を新株予約権の行使に際しての払込期日として下記発行要項記載の新株予約権の発行を決議いたしました。なお、資金の使途としては、財務体質改善策として有利子負債の返済に充当する予定であります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行要項</p> <p>新株予約権の名称 ムラキ株式会社第3回新株予約権</p> <p>募集の方法 第三者割当の方法による。</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 4,000,000株(新株予約権1個につき500,000株)</p> <p>新株予約権の総数 8個</p> <p>新株予約権の発行価額 1個につき2,200,000円(1株につき4.4円)</p> <p>新株予約権の発行価額の総額 17,600,000円</p> <p>新株予約権の申込期日 平成17年12月26日(月曜日)</p> <p>新株予約権の払込期日 平成17年12月26日(月曜日)</p> <p>新株予約権の発行日 平成17年12月26日(月曜日)</p> <p>新株予約権の割当先及び割当数 株式会社イピサ 5個 株式会社ジェイ・フェイス 3個</p> <p>新株予約権の行使に際しての払込金額 1個につき129,000,000円(1株につき258円)</p> <p>新株予約権の行使の際の払込金額の総額 1,032,000,000円</p> <p>新株予約権の行使により発行する株式の発行単価 1個につき131,200,000円(1株につき262.4円)</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 1,049,600,000円</p> <p>発行価額及び新株予約権の行使の際の払込金額の算定理由</p> <p>当社は、新株予約権の発行価額を算定するにあたり、ブラック・ショールズモデルによる方法を基本とし、当該算定方法に本新株予約権の権利行使期間、権利行使条件等具体的な発行条件を加味して、第三者機関に新株予約権の価値の算定を依頼した結果を参考に、本新株予約権の1個の発行価額を2,200,000円(1株当り4.4円)と決定しました。また、本新株予約権の行使時の払込金額は、当初、平成17年12月8日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値を27.7%上回る額としました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月9日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行及び新株予約権の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年12月9日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行及び新株予約権の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。